

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月28日
【四半期会計期間】	第186期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森 田 隆 之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部ディレクター 菅 江 美 佐 子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部ディレクター 菅 江 美 佐 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第1四半期連結 累計期間	第186期 第1四半期連結 累計期間	第185期
会計期間	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	659,669	706,542	3,313,018
税引前四半期(当期)損益 (百万円)	6,647	2,463	167,671
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損益 (百万円)	13,862	7,388	114,500
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	34,059	57,595	172,601
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,532,346	1,666,750	1,623,817
総資産額 (百万円)	3,694,294	4,016,079	3,984,050
基本的1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	50.88	27.74	424.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	50.89	27.74	424.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	41.5	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,375	86,385	152,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,135	13,085	49,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,226	26,444	122,786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	425,891	477,665	419,462

- (注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 5 . 事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益」は、親会社所有者に帰属する四半期損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した利益指標です。

(1) 財政状態および経営成績の状況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)抑制による改善が続いているものの、欧米を中心とした物価の高止まりと金融引き締め政策等により、改善ペースは緩やかなものとなりました。日本経済は、個人消費や設備投資等の国内需要中心に緩やかな改善となりました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、7,065億円と前年同期に比べ469億円(7.1%)増加しました。これは、ITサービス事業および社会インフラ事業で増収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ72億円改善し、81億円の損失となりました。これは、売上収益の増加などによるものです。また、調整後営業損益は、前年同期に比べ74億円改善し、5億円の利益となりました。

税引前四半期損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ42億円改善し、25億円の損失となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ65億円改善し、74億円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益は、前年同期に比べ68億円改善し、14億円の損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

a. ITサービス事業

ITサービス事業の売上収益は、国内の企業向け、官公庁向けが好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ305億円(8.6%)増加し、3,858億円となりました。

調整後営業損益は、売上の増加に加え、システム構築領域の収益性向上などにより、前年同期に比べ171億円増加し、178億円の利益となりました。

b. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上収益は、海洋システムやOSS/BSS(Operation Support System/Business Support System)など海外事業が増加したことなどにより、前年同期に比べ176億円(8.9%)増加し、2,150億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ31億円改善し、21億円の損失となりました。

c. その他

その他の売上収益は、前年同期に比べ12億円（1.2%）減少し、1,057億円となりました。
調整後営業損益は、前年同期に比べ26億円減少し、3億円の利益となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4兆161億円と前年度末に比べ320億円増加しました。流動資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産などの増加があったものの、売上債権の回収などにより、前年度末に比べ603億円減少し、1兆9,356億円となりました。非流動資産は、為替変動に伴うのれんの増加などにより、前年度末に比べ923億円増加し、2兆805億円となりました。

負債は、2兆554億円と前年度末に比べ159億円減少しました。これは、契約負債やリース負債などが増加したものの、資材費の支払等により営業債務及びその他の債務が減少したことや賞与の支払い等により未払費用が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ180億円増加の6,265億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.38倍（前年度末比0.01ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ402億円減少の1,488億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.09倍（前年度末比0.03ポイント改善）となりました。

資本は、配当金の支払があったものの、在外営業活動体の換算差額の増加に伴うその他の資本の構成要素の増加があったことなどにより、前年度末に比べ479億円増加し、1兆9,606億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,668億円となり、親会社所有者帰属持分比率は41.5%（前年度末比0.7ポイント改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、864億円の収入で、運転資金の増加などにより、前年同期に比べ210億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、131億円の支出で、前年同期に比べ31億円の減少となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、733億円の収入となり、前年同期に比べ241億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社において償還オプション付優先株式の発行による収入があったものの、リース負債の返済による支出や、社債の償還による支出などにより、264億円の支出となりました。

現金及び現金同等物に係る為替変動による影響は、113億円の増加となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、4,777億円となり、前年度末に比べ582億円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・インフラ施設管理全般のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた取り組みの一環として、橋梁やダムなどの大規模建造物の3Dデータと過去の点検画像を組み合わせ、デジタル空間に当該建造物の実寸大の3Dモデルを構築し、損傷の位置やサイズの変化を検知するとともに、損傷の進行程度を数値化し、時系列変化の傾向から将来の経時変化を予測できる技術を開発（ITサービス）

- ・高純度半導体型のカーボンナノチューブ（CNT）により形成した薄膜の抵抗値が、常温付近において温度変化に敏感に反応するという特性を活かし、小型で安価な非冷却型でありながら、従来の非冷却型に比べて3倍以上の感度で、より細かく温度差を判別し精細に画像化できる赤外線イメージセンサを開発（社会インフラ）

（注）本赤外線イメージセンサは、2018年に開発した技術を用いて抽出した高純度半導体型のCNT膜を赤外線の検出部に適用したものであり、本成果の一部は、国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究によるものです。

- ・量子コンピューティング技術の社会実装を加速するため、ノイズに強いという特長を有する超伝導パラメトロン素子を活用し、高速・高精度な演算ができる時間をより長く保持できる8量子ビット量子アニーリングマシンを開発（その他）

（注）本マシンは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業として、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で開発したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、28,751百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITサービス事業	9,870百万円
社会インフラ事業	14,507百万円
その他	4,374百万円

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,849,863	272,849,863	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	272,849,863	272,849,863	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	272,849	-	427,831	-	89,892

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）における株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,209,700	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,997,600	2,659,976	同上
単元未満株式	普通株式 639,363	-	-
発行済株式総数	272,849,863	-	-
総株主の議決権	-	2,659,976	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	67

3 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、6,212,429株です。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	6,209,700	-	6,209,700	2.28
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	2,000	-	2,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	1,200	-	1,200	0.00
計	-	6,212,900	-	6,212,900	2.28

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、6,212,429株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、当第1四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任 年月日
執行役 Corporate SVP 兼 CAO	松本 康子	1964年 2月2日生	1986年 4月 当社入社 2018年 7月 アルヒ㈱入社 2021年 1月 同社常務執行役員CFO 2021年 6月 同社常務取締役CFO 2022年 4月 同社取締役副社長CFO 2023年 6月 同社取締役、現在に至る。 2023年 7月 当社執行役、現在に至る。	*1	*2	2023年 7月1日

*1 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日である2024年3月31日までです。

*2 2023年7月1日現在の所有株式数は、200株です。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性26名 女性4名 (役員のうち女性の比率13.3%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	419,462	477,665
営業債権及びその他の債権	12	799,875	506,310
契約資産		335,852	393,216
棚卸資産		267,576	323,301
その他の金融資産	12	15,776	16,286
その他の流動資産		157,362	203,548
小計		1,995,903	1,920,326
売却目的で保有する資産	6	-	15,293
流動資産合計		1,995,903	1,935,619
非流動資産			
有形固定資産(純額)		563,384	593,376
のれん		355,572	384,942
無形資産(純額)		378,250	397,508
持分法で会計処理されている投資		80,425	82,329
その他の金融資産	12	207,731	214,076
繰延税金資産		159,930	159,287
その他の非流動資産		242,855	248,942
非流動資産合計		1,988,147	2,080,460
資産合計		3,984,050	4,016,079

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	497,625	451,349
契約負債		287,859	347,007
社債及び借入金	12	130,867	152,480
未払費用	12	240,870	177,838
リース負債		47,056	53,597
その他の金融負債	12	21,950	23,677
未払法人所得税等		20,951	24,000
引当金		57,574	54,376
その他の流動負債		60,757	58,205
小計		1,365,509	1,342,529
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	-	5,526
流動負債合計		1,365,509	1,348,055
非流動負債			
社債及び借入金	12	320,794	295,828
リース負債		109,764	124,554
その他の金融負債	12	20,428	30,955
退職給付に係る負債		179,106	177,877
引当金		20,470	20,354
その他の非流動負債		55,255	57,813
非流動負債合計		705,817	707,381
負債合計		2,071,326	2,055,436
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		165,034	165,054
利益剰余金		764,604	742,551
自己株式		31,588	31,605
その他の資本の構成要素	7	297,936	362,919
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,623,817	1,666,750
非支配持分		288,907	293,893
資本合計		1,912,724	1,960,643
負債及び資本合計		3,984,050	4,016,079

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上収益	9	659,669	706,542
売上原価		491,491	519,187
売上総利益		168,178	187,355
販売費及び一般管理費		190,299	195,412
その他の損益(は損失)		6,780	68
営業損失()		15,341	8,125
金融収益	10	9,263	6,979
金融費用	10	2,041	2,917
持分法による投資利益		1,472	1,600
税引前四半期損失()		6,647	2,463
法人所得税費用		3,600	4,367
四半期損失()		10,247	6,830
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,862	7,388
非支配持分		3,615	558
四半期損失()		10,247	6,830
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	11	50.88	27.74
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	11	50.89	27.74

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
四半期損失()	10,247	6,830
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	2,315	7,145
確定給付制度の再測定	-	-
持分法によるその他の包括利益	18	76
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,297	7,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	52,163	66,891
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,352	1,611
持分法によるその他の包括利益	957	752
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	51,768	66,032
税引後その他の包括利益	54,065	73,253
四半期包括利益	43,818	66,423
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,059	57,595
非支配持分	9,759	8,828
四半期包括利益	43,818	66,423

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2022年4月 1日残高		427,831	169,090	678,653	1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期損失（ ）		-	-	13,862	-	-	13,862	3,615	10,247
その他の包括利益		-	-	-	-	47,921	47,921	6,144	54,065
四半期包括利益		-	-	13,862	-	47,921	34,059	9,759	43,818
自己株式の取得		-	-	-	525	-	525	-	525
配当金	8	-	-	13,642	-	-	13,642	3,564	17,206
子会社に対する 所有者持分の変動		-	1,049	-	-	-	1,049	272	777
所有者との取引額合計		-	1,049	13,642	525	-	15,216	3,292	18,508
2022年6月30日残高		427,831	168,041	651,149	2,431	287,756	1,532,346	279,606	1,811,952

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2023年4月 1日残高		427,831	165,034	764,604	31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
四半期損失（ ）		-	-	7,388	-	-	7,388	558	6,830
その他の包括利益		-	-	-	-	64,983	64,983	8,270	73,253
四半期包括利益		-	-	7,388	-	64,983	57,595	8,828	66,423
自己株式の取得		-	-	-	17	-	17	-	17
自己株式の処分		-	0	-	0	-	0	-	0
配当金	8	-	-	14,665	-	-	14,665	3,713	18,378
子会社に対する 所有者持分の変動		-	20	-	-	-	20	129	109
所有者との取引額合計		-	20	14,665	17	-	14,662	3,842	18,504
2023年6月30日残高		427,831	165,054	742,551	31,605	362,919	1,666,750	293,893	1,960,643

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失()		6,647	2,463
減価償却費及び償却費		44,203	46,055
減損損失		7	61
引当金の増減額(は減少)		778	3,414
金融収益	10	9,263	6,979
金融費用	10	2,041	2,917
持分法による投資損益(は益)		1,472	1,600
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		247,866	293,333
棚卸資産の増減額(は増加)		59,466	58,482
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		45,066	47,011
その他(純額)		95,371	122,814
小計		76,054	99,603
利息の受取額		440	1,528
配当金の受取額		2,656	2,450
利息の支払額		1,544	2,324
法人所得税の支払額		12,231	14,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,375	86,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		14,582	15,284
有形固定資産の売却による収入		6,524	2,144
無形資産の取得による支出		3,511	4,728
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		1	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		1,271	4,385
子会社の取得による支出		2,015	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		-	80
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		-	100
その他(純額)		3,821	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,135	13,085

(単位：百万円)

注記	前第1四半期	当第1四半期
	連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,481	3,830
長期借入金の返済による支出	1,215	1,203
社債の償還による支出	35,000	10,000
リース負債の返済による支出	14,640	16,506
配当金の支払額	13,410	14,431
非支配持分への配当金の支払額	3,539	3,747
償還オプション付優先株式の発行による収入	-	15,797
その他（純額）	903	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,226	26,444
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	13,099	11,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,887	58,203
現金及び現金同等物の期首残高	430,778	419,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,891	477,665

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「ITサービス事業」、「社会インフラ事業」です。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載していません。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準への準拠

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成しています。「IFRS」という用語には、国際会計基準（IAS）、解釈指針委員会（SIC）およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）の関連する解釈も含まれます。なお、当要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2023年7月28日において取締役代表執行役社長兼CEO 森田 隆之および取締役代表執行役Corporate EVP兼CFO 藤川 修により公表が承認されました。

(3) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

(4) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

IAS第12号「法人所得税」の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。この改訂により、繰延税金の当初認識の除外規定の適用範囲が変更となり、取引時に同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引(リース、資産除去債務等)については繰延税金資産および繰延税金負債をそれぞれ認識しています。その結果、繰延税金資産および繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課されているものであるため、連結財務諸表の表示において相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点における期首利益剰余金および当要約四半期連結財務諸表の開示への影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約四半期連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループには、「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」の2つの事業があり、各事業を報告セグメントとしています。事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ、当社グループの最高経営意思決定者である当社の取締役代表執行役社長兼CEOが経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に評価を行う構成単位として定義されます。当社グループが展開する様々な事業は、主な製品とサービスに基づいて次の2つの事業セグメントおよびその他の事業活動に分類されます。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器およびソフトウェア・サービスなどの提供を行っています。

(社会インフラ事業)

ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、海洋システム）、通信事業者向けソフトウェア・サービス（OSS・BSS、サービスソリューション）ならびに航空・宇宙・防衛領域におけるシステム機器、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサポート（保守）などの提供を行っています。

(注) OSS：Operation Support System、BSS：Business Support System

上記のほかに、システム機器の開発・製造・販売およびコネクタなどの事業を「その他」として表示していません。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M & A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	355,332	197,370	552,702	106,967	-	659,669
セグメント間収益	9,893	1,244	11,137	1,511	12,648	-
計	365,225	198,614	563,839	108,478	12,648	659,669
セグメント損益	665	5,218	4,553	2,877	5,308	6,984
買収により認識した 無形資産の償却費						8,075
M & A 関連費用						282
営業損失						15,341
金融収益						9,263
金融費用						2,041
持分法による投資利益						1,472
税引前四半期損失						6,647

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	385,822	214,996	600,818	105,724	-	706,542
セグメント間収益	10,456	928	11,384	1,385	12,769	-
計	396,278	215,924	612,202	107,109	12,769	706,542
セグメント損益	17,797	2,083	15,714	316	15,576	454
買収により認識した 無形資産の償却費						8,450
M & A 関連費用						129
営業損失						8,125
金融収益						6,979
金融費用						2,917
持分法による投資利益						1,600
税引前四半期損失						2,463

(注) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第1四半期連結累計期間で 8,332百万円、当第1四半期連結累計期間で 15,857百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2023年4月1日付で実施した組織改革に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。従来、当社グループの事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業であり、各事業を報告セグメントとしていましたが、当該組織改革に伴い、当社グループの事業を「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」の2つの事業としています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
日本	465,251	508,993
北米および中南米	30,668	32,909
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	79,802	79,336
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	83,948	85,304
合計	659,669	706,542

6. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債は主に以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
営業債権及びその他の債権	-	8,663
棚卸資産	-	6,026
その他	-	604
資産合計	-	15,293

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
営業債務及びその他の債務	-	2,710
契約負債	-	2,289
その他	-	527
負債合計	-	5,526

前連結会計年度(2023年3月31日)

前連結会計年度末における売却目的で保有する処分グループには該当がありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

当社は、2023年5月9日にアピアット・ネットワークス社と両社のワイヤレスバックホール事業を統合する契約を締結しました。当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する処分グループは、ワイヤレスバックホール事業に関連する資産および負債のグループから構成されています。ワイヤレスバックホール事業は「社会インフラ事業」に属しており、当該事業の譲渡手続きの完了は2023年第3四半期に予定されています。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
確定給付制度の再測定	136,994	136,994
在外営業活動体の換算差額	92,902	152,301
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,185	4,793
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	71,225	78,417
合計	297,936	362,919

8. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2022年 3月31日	2022年 6月 1日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	14,665	利益剰余金	55	2023年 3月31日	2023年 6月 1日

9. 売上収益

当社グループは、「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」を報告セグメントとしています。

当社グループの売上収益は、「ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供」「サービス提供契約（アウトソーシング・保守を含む）」「システム・インテグレーションおよび工事契約」の3つの種類に分解し認識します。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は次のとおりです。

また、当第1四半期連結会計期間より、2023年4月1日付で実施した組織改革に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計		
ハードウェアおよび パッケージソフトウェアの提供	84,511	33,381	117,892	84,421	202,313
サービス提供契約 （アウトソーシング・保守を含む）	170,586	76,214	246,800	19,383	266,183
システム・インテグレーション および工事契約	100,235	87,775	188,010	3,163	191,173
外部収益合計	355,332	197,370	552,702	106,967	659,669

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計		
ハードウェアおよび パッケージソフトウェアの提供	84,923	44,370	129,293	83,528	212,821
サービス提供契約 （アウトソーシング・保守を含む）	176,292	73,956	250,248	18,550	268,798
システム・インテグレーション および工事契約	124,607	96,670	221,277	3,646	224,923
外部収益合計	385,822	214,996	600,818	105,724	706,542

（注）前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるリース取引から生じる収益は、重要性が乏しいため、売上収益に含めて表示しております。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
金融収益		
受取利息	494	1,263
受取配当金	1,973	1,844
金融商品評価益	3,683	370
為替差益	1,686	3,011
その他	1,427	491
合計	9,263	6,979

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
金融費用		
支払利息	1,632	2,502
その他	409	415
合計	2,041	2,917

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融収益に含まれる金融商品評価益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる利得です。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 ()	13,862	7,388
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ()	13,862	7,388
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 ()	13,863	7,388
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	272,431	266,347
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数 (千株)	272,431	266,347
基本的1株当たり四半期損失 () (円)	50.88	27.74
希薄化後1株当たり四半期損失 () (円)	50.89	27.74

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する四半期損失 () は、当社子会社である日本航空電子工業(株)が発行する新株予約権による影響を加味しています。

12. 金融商品

(1)金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	234,389	232,268	224,426	222,619
長期借入金	126,392	126,017	126,381	125,856

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経時的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)

主に短期間で決済され、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金の公正価値は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は取引所の市場価格によって算定しています。また、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。類似会社のEBIT倍率は、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値算定において、重要な観察可能でないインプットとして使用されます。

デリバティブ資産および負債の公正価値のうち、為替予約取引の公正価値は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップの公正価値については、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金および長期借入金(1年内返済予定)は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金(1年内返済予定を除く)は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債の公正価値は、活発でない市場における市場価格に基づいて算定しています。

(2)公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	451	2,304	17,790	20,545
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	46,515	-	94,224	140,739
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	7,151	-	7,151

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	4,924	18,342	23,266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	47,039	-	97,551	144,590
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,768	-	8,768

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル間で振り替えた重要な金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

13. 重要な後発事象

無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行

当社は2023年7月5日に下記のとおり無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行を決定し、2023年7月11日に発行しました。

第62回無担保社債

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.355%
4. 払込期日 2023年7月11日
5. 償還期限 2028年7月11日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

第63回無担保社債

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.840%
4. 払込期日 2023年7月11日
5. 償還期限 2033年7月11日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年5月11日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

配当金の総額

14,665百万円

1株当たりの金額

55円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2023年6月1日

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令（約367百万レアル）を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。本訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月28日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 慎 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の独立監査人の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。